

横浜にカジノはいらない！ カジノ解禁と横浜誘致に ついて考えるシンポジウム

開会あいさつ・司会

横浜市会議員 あらき 由美子

(報告)

1. 「カジノ誘致に超熱心な林市長と横浜の自民党」

横浜市会議員 古谷 やすひこ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2. 「医師からみたギャンブル依存症の実態」 精神科医 野末 浩之氏・・・・・・8

3. 「多重債務問題に取り組む弁護士から見たカジノ解禁推進法案の問題点」

弁護士、全国カジノ賭博場設置反対協議会事務局長 吉田 哲也氏・・・・・・12

— 休 憩 —

(講演)

「IR型カジノは、経済成長と観光の決め手とはならない！不幸をまき散らす

ビジネスだ！」 静岡大学人文社会科学部教授 鳥畑 与一氏・・・・・・・・・・33

フロア発言、まとめ的発言

閉会あいさつ 日本共産党横浜市議団 団長 大貫 憲夫

●日時 2014年11月22日(土) 午後3時30分から6時00分

●会場 かながわ労働プラザ ホールAB

●主催 日本共産党横浜市会議員団

横浜市中区港町1-1 市庁舎内 電話 045-671-3032 FAX 045-641-7100

カジノ立地候補地のひとつの山下ふ頭＝横浜市中区
（しんがポール地区）

11・22 カジノ解禁と横浜誘致について考える
シンポジウム 資料

横浜にカジノはいらない！

誰が横浜に
カジノを
誘致しようと
しているのか！？

～カジノ誘致に
“超”熱心な林市長と
横浜自民党～

日本共産党 横浜市議員
古谷やすひこ

横浜市がカジノを誘致することについて



賛成	反対	その他
10%	61%	29%

賛成の理由：市長の熱意、市民の理解、経済効果の期待など
反対の理由：景観の悪化、交通渋滞、犯罪の増加など
その他：不明、わからない、賛成の理由が不明など

日本共産党

2014年年頭の林文子市長のあいさつで、 顕在化した横浜のカジノ誘致

林市長は「臨海部の観光都市としての魅力を向上させる計画の中で、IRはカジノを含めなければとても成立しない。この考え方は市内も同じ方向だと思っている」とカジノ誘致に乗り出す理由を説明した。

カジノ誘致で税収が大きく増えたマカオやシンガポールを例に挙げ、「税収不足の中、カジノで経済効果を狙っていく」と強調した。

7月の記者会見で一気にカジノ誘致に向けて、アクセルを踏んだ林市長

「何よりも教育、医療、福祉、本当にお金がかかります。・・・それらがなぜできないかというと税収の問題になってくる。毎年税収不足を繰り返しています。(IRは)収入を増やしていく中での大きな戦略となる。実にシンガポールは、年間売り上げが4000億円を超えているということですから、横浜市は毎年500億円くらい不足しているので、そういう意味ではいろんなところにもう少し予算配分できるかな。・・・私はもっとやりたいことがあるので、そういうことも含めて、将来のためにやっていくべきだと思っています。」

林市長に執拗にカジノ誘致を けしかける自民党横浜市議員団

その一(2013年12月)本会議
渋谷議員(南区)

「マカオカジノ税収は1兆4000億円、横浜の税収の二倍。雇用、集客の増大など地域経済活性化、再生効果大。カジノを含む統合型リゾートは、海外の事例を見ても莫大な経済効果を見込める。積極的に検討すべき！」

その二(2014年2月)本会議
梶村団長(泉区)

「カジノを含むIRについては、カジノの持つインパクトが非常に大きく、多くの方に間違った印象を抱かせているように感じます。シンガポールのマリーナベイ・サンズでも、全体の床面積のわずか2.6%にすぎません。約4000億円以上の設備投資の多くは、ホテル・商業の他に、劇場・イベントプラザ・博物館など、年齢を問わず誰もが楽しめる施設建設に使われております。さらに、多くの雇用・経済波及効果も見込まれております。将来の魅力的な横浜を実現するために、IRの可能性を追求していかなければならない。」

その三（2014年3月）予算特別委員会
黒川議員（金沢区）
「シンガポールと比べると、横浜には、世界から観光客を呼べるコンテンツはない。IRを核に、大規模ドーム、ショッピングセンター、ホテル、レストラン、・・・など整備や誘致に積極的に取り組むべき。」

その四（2014年5月）本会議
渋谷議員（南区）
「山下埠頭の再開発で大規模な集客施設などはぜひ実現すべきだ、・・・カジノを含むIRをはじめ、シアターあるいはドーム球場など、横浜の新たな魅力を創出する夢ある施設が必要だ、より大きな賑わいが期待できる。」

市長や横浜自民党と同調した動き

全天候型ドーム
球場の実現を目的とした経済界
有志でつくる「横浜
ドームを実現する会」。

会長	池田典義（一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会名誉会長）
副会長	神谷光信（財団法人神奈川県産業振興センター顧問）
	工藤次郎（社団法人横浜建設協会名誉会長）
	野並直文（横浜商工会議所副会頭）
幹事長	坂倉 徹（横浜商工会議所建設部会部会長）
事務局長	加藤光雄（株式会社スリーオークス）
副事務局長	吉永昌生（株式会社吉永商店）
	川本守彦（川本工業株式会社）
	仁平信哉（弁護士法人仁平総合法律事務所）
	竹村光史（株式会社光洋）
	宝田博士（合資会社宝田商店）
	岡部祥司（株式会社アップテラス）
	高見澤尚弘（株式会社高尚）
	中山一彦（株式会社ツクイ）

2014年7月 横浜経済人会（横浜青年会議所
主催）で提言した資料がこれ！



横浜青年会議所が主催したカジノ誘致のシンポジウム(2014年7月)での筆頭副市長の発言

- 「国、地方の財政が厳しい中、税金を使わずに民間活力で質の高いサービスを提供する観光施設が必要だ」。12日、横浜市内で市内経済人や市幹部が出席したシンポジウム。基調講演した元観光庁長官で京大経営管理大学院の溝畑宏特命教授が力説した。
- 溝畑教授は、アジアの中間層、セレクト層を国内に取り込み、眠っている内需も活性化させる必要を説き、IRを導入したシンガポールの例を紹介。「間違えてはいけないのはカジノ導入が目的ではない。施設のごく一部。なぜ導入するのか。それは集客力があり、収益性が高いからだ。きっちりと公的管理をすれば健全な娯楽だ」と断言した。

パネリストとして出席した渡辺巧教副市長は、市内人口が19年にピークを迎え、税収が減る一方で社会保障のニーズが高まる見通しに触れ、「横浜の将来の発展と確実な市民サービスの提供のために観光MICE(マイス＝国際会議、展示会などの総称)機能の強化が必要。海外からの誘客で、横浜にお金を落としていただく。そうしたことを抜きに将来の発展はない」と説明。その上で「IRは非常に有望なメニューの一つだ」と語った。

県内大手私鉄の京浜急行は・・・

- 京浜急行「京浜急行電鉄は15日、カジノを含む統合型リゾート(IR)施設の運営を検討するプロジェクトチームの設置を発表した。今秋の臨時国会で審議されるIR推進法案の成立を見据え、事業主体となる企業連合の立ち上げを目指す。
- 京急によると、山下ふ頭(横浜市中区)などを有力候補地と想定し、沿線や地域経済のさらなる発展に向け、IR施設の運営や新規事業への参画を検討する。16日付でグループ戦略室内にプロジェクトチームを新設」(2014年8月16日付神奈川新聞)
- 京急は羽田空港や横浜駅から直通バスを運行するなどして訪日外国人観光客らを呼び込む。宿泊施設や商業施設など数千～1万人規模の新規雇用の創出も期待できる。

日本共産党横浜市会議員団として 議会論戦から

2014年2月 本会議 大貫団長

Q国会で審議入りがしていない中、なぜ刑法で禁じられているカジノの調査費をつけられるのか？

A国内外からの誘客や積極的な民間投資を呼びこむとともに、都心臨海部の再生の起爆剤ともなりうるIR統合型リゾートという手法を検討する調査費を計上いたしました。

Q経済波及効果、税収効果が期待できるからといって賭博罪に問われるカジノを合法化しても良いと考えるのか？

A法案には地域経済の振興への寄与や健全なカジノ収益の社会への還元が記されています。世界の都市での実績をみても、大きな経済効果や税収効果、雇用効果などが見てとれます。

2014年5月 本会議 古谷議員

Q民設・民営のカジノにどんな公益性があるのか？

Aこの法案に基づき構想されるIRにつきましては、公益性があると考えているところでございます。

Q子どもたちにまじめに働かなくても一攫千金が起きるなんてことを教えられるのか？

A法案の趣旨や理念などにつきましては、子どもさんにかぎらず多くの市民のみなさまにご理解いただくことが重要であると考えております。

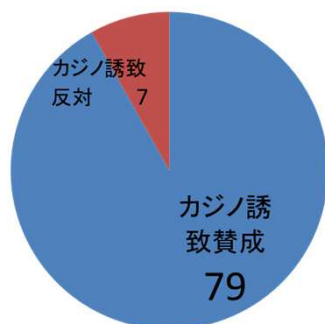
Qギャンブル依存症について、本市はどういう状況なのか、政府の調査結果をどう認識されて、本市ではどんな対策をうってこられたのか？

A先生ご指摘のとおり、確かに日本人男性のギャンブル依存の発生頻度が高いとされておりますけれども、その要因としてパチンコによる頻度の増大の影響が大きく、わが国独自の状況を呈していると報告されていることは認識しております。また、本市の状況および対応についてですけれども、ギャンブル依存に特化したかたちでは把握しておりません。

市議会は、自民党を筆頭に圧倒的多数が カジノ誘致賛成の模様 ～議会の意思と市民の意思の大きな乖離～

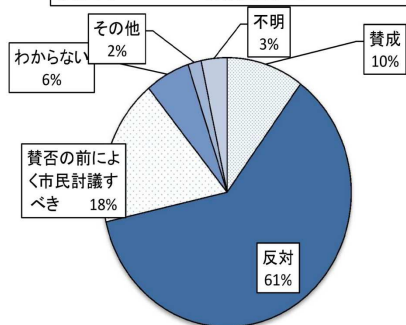
自民党・公明党・民主党・結ぶ会・みんな、
全てカジノ誘致推進派！

カジノ誘致についての各党の態度 (IR検討予算の執行停止の請願への態度)



一方、党市議団で行った市民アンケート
で出された意見はカジノ誘致反対は6割
を超えている。

横浜市がカジノを誘致することについて



終わり



カジノは、経済対策の名に値しないもの。

私たちは、改めて、これからの超高齢化社会に備えて、市内事業所や市内産業をしっかり応援していくことで税収を伸ばしていく、まともな経済対策を求めています。

全国でカジノ誘致に熱心な自治体の中でも、もっとも誘致の可能性が出てきて、首都圏では横浜だと言われている中、この横浜での議会論戦で、まっとうな議論を進めていきたいし、運動を広げたいと思います。

医師からみたギャンブル依存症の実態
カジノ解禁と横浜誘致について考えるシンポジウム

2014年11月22日
うしおだ診療所 精神科
野末浩之

日本のギャンブル依存症患者は536万人
厚生労働省研究班 2014年8月20日

- ギャンブル依存症の疑いがある人は成人男性の8.8%、女性の1.8%で、全体では4.8%
- 2008年調査での男性9.6%、女性1.6%という数値から改善みられず
- 諸外国では1%前後にたいして、日本の数値は異常ともいえる高さ
- 日本ではギャンブル依存症に対する社会的な認識が乏しく、行政の取り組みが立ち遅れている

本日紹介する論文

- 病的賭博者100人の臨床的実態(精神医学誌 50巻9号、2008年)
- 筆者の森山齊彬医師はギャンブル依存症の臨床、研究において日本の第一人者のひとり
- 作家としても著名(ペンネーム、帚木 蓬生)
- 森山医師がメンタルクリニック開設後の2年間に、新患として来院した病的賭博者100名(男性92名、女性8名)について調査

病的賭博者の実態

- ギャンブル開始年齢;20.2歳(13~45歳)
- 借金開始年齢;27.8歳(19~65歳)
- 学歴;大学卒以上が42% 高学歴の傾向
- 婚姻状況;未婚23%、結婚65%、離婚12%
- 青年期早期(中高生、大学生)からギャンブルに手を染め、10年足らずで依存症に陥る
- ギャンブルにより婚期を逃す、既婚者は家庭崩壊の果てに離婚に至るという二極化

ギャンブルの種類

- パチンコとスロット; 43名
- スロットのみ; 22名
- パチンコのみ; 17名
- パチンコ・スロットがらみで全体の82%
- 2011年時点で全世界のゲーミングマシン(パチンコ、スロットなど)総数は701万1千台、**うち日本のゲーム機数は421万1千台。世界総数の60%**(ギャンブル大国ニッポン、古川美穂)

ギャンブル費用・借金の状況

- 1日で使った最高額; 60%が1万円～10万円
- 100万円以上/日を使った患者のギャンブル対象; 私設**カジノ**、バカラ賭博、賭け麻雀など
- これまでギャンブルで浪費した金額; 平均1,293万円(50万円～1億1千万円)
- 現在の負債額; 平均595万円(0円=自己破産～6千万円)
- 債務整理した患者; 28%(自己破産、任意整理、特定調停など)

配偶者の精神科的疾患

- 病的賭博者の2代特徴は借金と嘘
- これにより配偶者は追い詰められてゆく
- 本調査では有配偶者65名中10名(15%、すべて妻)が精神科治療中;うつ病6名、パニック障害、不安障害、自律神経失調症、不眠症各1名
- 家族、特に配偶者に対するケアと教育が、治療には不可欠

まとめ

- 我が国においては既にパチンコ産業等の影響で諸外国に比し多数のギャンブル依存症者が存在する
- 青少年に対するギャンブル嗜癖への警鐘は重要だが、我が国では施策がほとんどない
- 臨床医の病的賭博に関する熱意が薄く、全ての精神科医が治療を引き受ける必要がある

多重債務問題に取り組む弁護士から 見たカジノ解禁推進法案の問題点

2014年11月22日

カジノ合法化NO！ 横浜への誘致はとんでもない
「カジノ解禁と横浜誘致について考えるシンポジウム」

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

事務局長

弁護士 吉田哲也

借金の背景にある依存問題

- * 多重債務状態をいったん解消しても、借金の原因が除去されていないために、再び多重債務状態に陥る
- * 頻回多重債務者の背景にある依存症問題、そして、いかにして顧客を依存させるかを競う依存症ビジネス社会（パチンコ、スマホゲームなどはその典型）
- * 多重債務問題の真の解決のためには、個人の依存症の解決、そして、依存症ビジネス社会のあり方の根本を変える必要

賭博罪

- * 刑法185条本文(単純賭博罪)「賭博をした者は、50万円以下の罰金又は科料に処する。」
- * 刑法186条(常習賭博罪、賭博場開帳等図利罪)「常習として賭博をした者は、3年以下の懲役に処する。賭博場を開張し、又は博徒を結合して利益を図った者は、3月以上5年以下の懲役に処する。」

賭博はなぜ処罰されるのか

- * 「勤労その他正当な原因に因るのでなく、単なる偶然の事情に因り財物の獲得を僥倖せんと相争うがときは、国民をして怠惰浪費の弊風を生ぜしめ、健康で文化的な社会の基礎を成す勤労の美風・・・を害するばかりでなく、甚だしきは暴行、脅迫、殺傷、強窃盗その他の副次的犯罪を誘発し又は国民経済の機能に重大な障害を与える恐れすらある」(最判昭和25年11月22日)。

「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」案

- * 2013年12月、自民党、日本維新の会、生活の党により、衆院に提出。
- * 2014年6月、衆院内閣委員会にて、審議入り。継続審議。
- * 2014年11月、臨時国会で廃案？

法案の内容

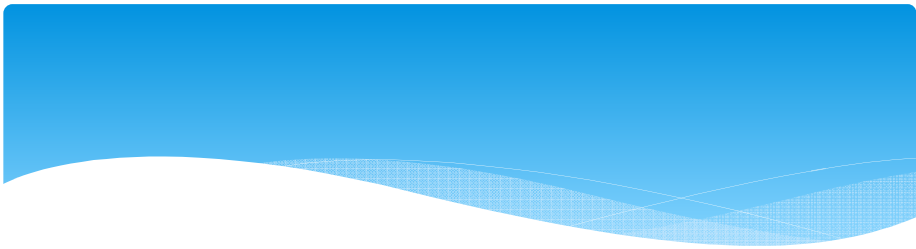
- * 目的 観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資するものであることに鑑み、特定複合観光施設区域の整備の推進を、総合的かつ集約的に行う(1条)。
- * 政府の責務 法施行後1年をめぐり、必要な法制上の措置を講じる(5条)。

- * 「特定複合観光施設」とは、「カジノ施設・・・レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となって」おり、かつ「民間事業者が設置及び運営するもの」(2条)
 - IR (IRには、カジノが不可欠)
 - 民設、民営

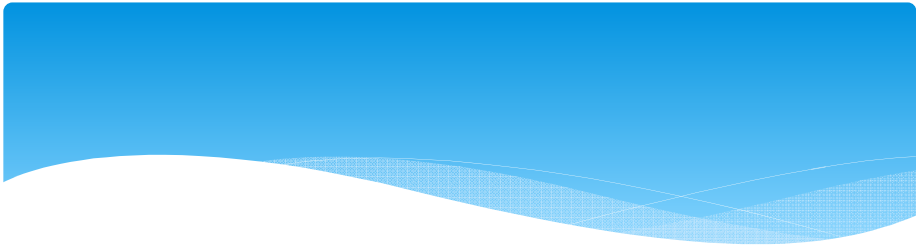
- * 「地方公共団体の申請に基づき主務大臣の認定を受けた区域」でのみ、IR施設を設置することができる(2条)。 = 「特区方式」

- * 内閣府の外局として、「カジノ管理委員会」を設置(11条)。
 - カジノ施設関係者に対する規制

宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、金融庁、消費者庁といった国家の枢要部を担う官庁と同格

- 
- * 国、地方公共団体は、カジノ施設の設置、運営者、入場者から、「納付金」、「入場料」を徴収することができる(12、13条)。

→ カジノ税

- 
- * 「特定複合観光施設区域整備推進本部」設置(14、15、17条) 本部長は内閣総理大臣

→ 総合調整、必要な法律案、政令案の立案等

→ プログラム法 → 実施法 → 特区指定
の三段階方式

カジノの弊害

- * 法案自体がカジノによる弊害の発生を認めている(10条)
- * 暴力団員その他カジノ施設に対する関与が不適当な者の関与
- * 犯罪の発生
- * 風俗環境の悪化
- * 青少年の健全育成への悪影響
- * 入場者がカジノ施設を利用したことに伴い受ける悪影響

暴力団員その他カジノ施設に対する関与が不適当な者の関与

- * 「博徒」＝ 賭博を常習的に行い、または、業とする者
← 現在の暴力団の起源

暴力団対策が効果をあげてきた(資金源逼迫)

→ カジノへの関与に強い意欲

出資、従業員を送り込み、委託、下請け、ヤミ金、闇カジノ

→ これらを全て抑止することができるのか

犯罪の発生

- * 暴力団等反社会的勢力による犯罪

- * ギャンブラーによる犯罪

大王製紙事件

2011年9月、発覚。

創業家出身の会長が、約1年半の間に、カジノに使うために、子会社から105億円を不正融資させていた。



- * コンゴ・・・日本大使館で起きた火災は現職の外務省職員が放火容疑で逮捕される前代未聞の展開・・・容疑者(30)は大使館の会計を一任されていた一方、現地のカジノで遊ぶ姿が同僚らに目撃されるなど金遣いの荒さが目立っていた。

産経ニュース、2013年12月2日配信

風俗環境の悪化

* 「のむ、うつ、かう」

氾濫する女性紹介業者

青少年の健全育成への悪影響

* 公認された民間賭博場のある社会で成長する子どもたち

* IR型の場合、家族で出かける場所に賭博場が存在する。

→ USJとカジノが隣接するイメージ

入場者がカジノ施設を利用したことに 伴い受ける悪影響

- * **ギャンブル依存症**

慢性、進行性、難治性の疾病(ただし、回復することはできる)。特効薬、確立した治療法は存在しない。

- * 約536万人(ギャンブル依存の疑いのある人、厚労省研究班調査による推計、2013年7月)

マネロンの舞台の提供

- * 犯罪資金、テロ集団などが違法に入手した資金
 - 賭博場など多額の金が移動する場所
賭け金として投入
 - カジノ企業の収益
 - 犯罪組織、テロ集団が合法的に回収

多重債務問題の再燃

- * 一連の多重債務者対策によって、多重債務者が激減している。

→ 水を差すのではないか

賭博を禁じてきた我が国の伝統

- * 持統天皇が禁じた「雙六」(689年、日本書紀)。
- * 奈良時代、平安時代の朝廷、鎌倉幕府、建武政権、戦国大名、江戸幕府・・・明治政府
 - 歴代の為政者が賭博を禁じてきたのはなぜか



新たな利権構造

- * カジノ事業者、ジャンケット、警察、カジノ管理委員会、マスコミ・広告業界、学者等

繰り返される大規模開発と破綻

- * 永続的経済活動として成り立つのか？
- * バブル期に流行した巨大ハコモノの二の舞
シーガイア(宮崎)、ハウステンボス(長崎)・・・
- * 公的資金による周辺開発(鉄道その他)
夢洲(大阪)・・・
- * 地方自治体の財政的破綻(壮大な無駄遣い)
- * カジノ誘致そのものがギャンブル

さいごに

- * カジノ先進国であり、日本カジノのモデルとされるシンガポールでも、カジノによる弊害を除去しえていません。
- * 韓国、マカオ、米国においても、カジノによる弊害が顕著になっています。
- * カジノ解禁によって生じる弊害を除去することができるのかどうかについて、具体的な調査、検討が先に行なわれるべきです。
- * これらの検討をしないまま提案されているカジノ解禁推進法案は、議論の前提を欠くものです。

カジノ解禁推進法案とは？

(目的)

- **特定複合観光施設区域**の整備の推進。
→観光及び地域経済の振興に寄与し、財政の改善に資する。
- 特定複合観光施設区域整備推進本部を設置し、総合的及び集約的に行う。

「特定複合
観光施設
区域」と
は？

特定複合観光施設を設置することができる区域として、地方公共団体の申請に基づき国の認定を受けた区域

「特定複
合観光施
設」とは？

カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって、民間事業者が設置及び運営をするもの

法案が成立したら…

本部長を内閣総理大臣とする、
「特定複合観光施設区域整備推進本部」が設置され、
総合的かつ集中的に、必要な法律案及び政令案の立案を行う。

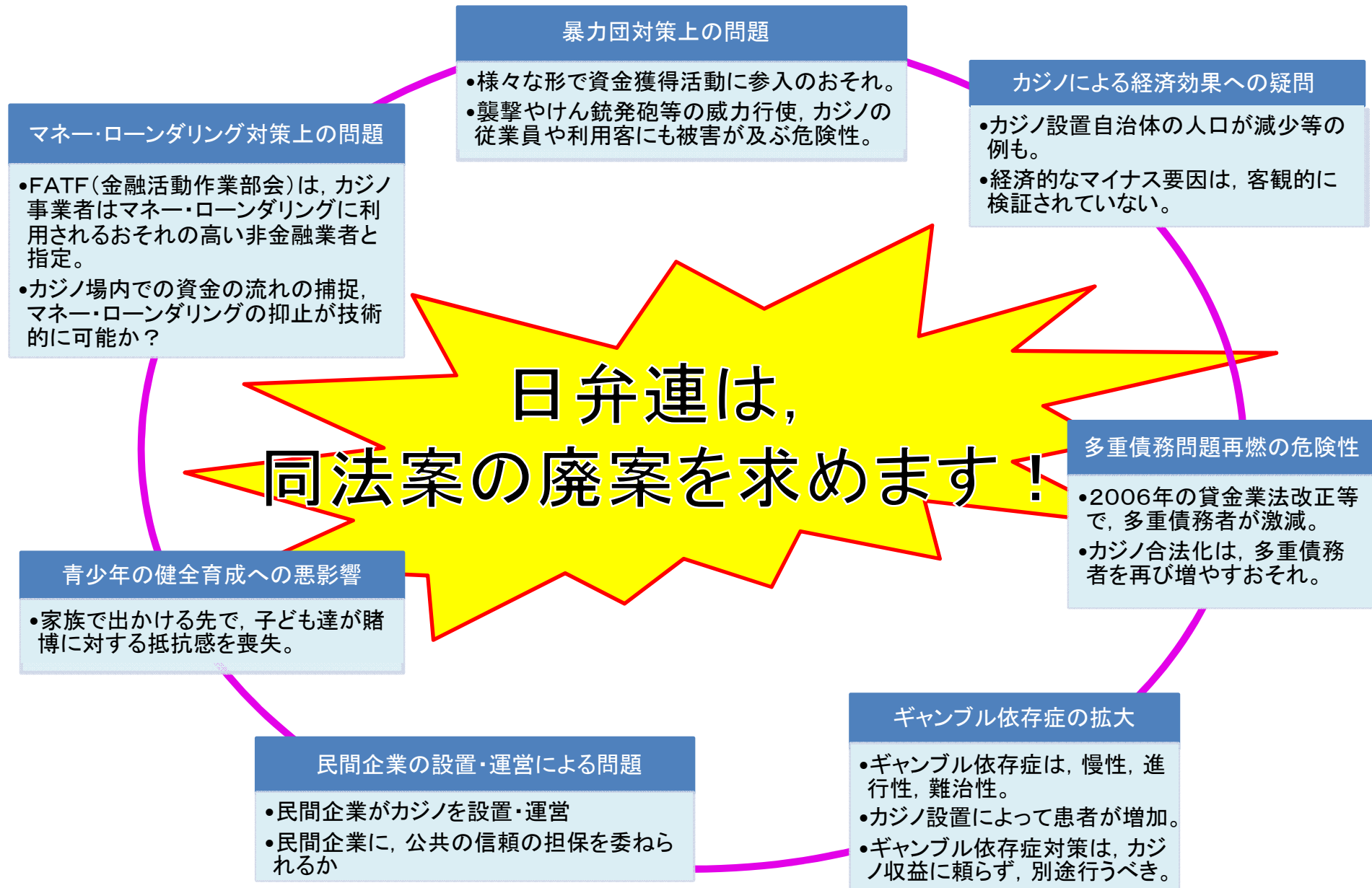
法案でも、カジノの弊害を懸念

カジノ解禁推進法案第10条

- 暴力団員その他カジノ施設に対する関与が不適当な者の関与、犯罪の発生、風俗環境の悪化、青少年の健全育成への悪影響、入場者がカジノ施設を利用したことに伴い受ける悪影響といった弊害を生じさせるおそれ大きい。

具体的な対
応策は示さ
れていない。

日弁連の意見書の主張



パチンコ依存症と多重債務問題への対応策

日本型カジノであるパチンコを取りまく現状を踏まえ、パチンコ依存症と多重債務問題への対応策について報告する。

吉田 哲也（よしたけつり）
依存症問題対策全国協議事務局長 弁護士

多重債務解消とパチンコ依存症

弁護士として多重債務事件の解決とは何かを考えると、①目の前の多重債務状態を解消すること、②多重債務状態に陥つた原因を除去すること——の両方であるといわなければならない。そして、後者をおろそかにして債務整理をした場合には、依頼者が再び多重債務者となつて、目の前に現れることになる。

多重債務状態に陥る原因といつてもさまざまであるが、その解消が最も困難なもののひとつが依存症である。なかでも、パチンコ依存症は我が国特有の環境のなかで生み出されたものであり、パチンコ依存症に対する正しい認識の有無は、事件処理の基本的な方針を左右するといつてよい。

パチンコ依存症が我が国特有の問題であるというのは、パチンコが日本にしか存在せず、また世界に例を見ない身近なギャンブルであることに由来する。すなわち、我が国には、パチンコ店1万23323店舗（平成23年、警察庁調べ）、パチンコ機械458万2784台（平成24年、『The World Count of Gaming Machines 2012』世界のギャンブル機749万5773台中、実に約61%が日本国内に存在する）が存在し、パチンコ店の売り上げ（貸玉料）は19兆3800億円（平成22年、「レジャー白書2011」）、パチンコの参加人口は1260万人（平成23年、「レジャー白書2012」）にのぼる。

そして、朝から晩まで、誰でもが入ることができ、店内にはATMが設置され、スマートフォン

は大量のパチンコ広告が氾濫し、パチンコ機械には、私たちが慣れ親しんでいたヒーローやアイドルが登場して、射幸心を煽っている。世界的には、その存在が必然的に依存症などの問題を引き起こすとの理解から、ギャンブルが野放しになっていくことはなく、入場規制、広告規制など種々の対策を講じているところであるが、日本ではそうした対策は全く講じられていない。パチンコ客はそうした危険に日々直接さらされているのであり、そうした危険にさらされた結果がパチンコ依存症の発症であると理解しなければならない。

パチンコ依存症の発見

とはいえ、医師でもない私たちが、目の前の多重債務者がパチンコ依存症の患者かどうかを見極

めることなどできない。
しかし、一方で、我が国のパチンコ依存症患者は約200万人存在するとされており（帯木蓮生氏、「ギャンブル依存とたたかう」新潮選書）、全パチンコ参加人口の実に6分の1に相当する。

また、パチンコ依存症患者の二大特徴が「嘘」と「借金」であるといわれていることからすれば、借金をしているのにパチンコをやめないで多重債務者として目の前に現れた人がいるとすれば、その人はパチンコ依存症患者である可能性が非常に高いといえるだろう。

しかし、パチンコ依存症は「否認の病気」であつて、自らそれと認めることの極めて少ない病気である。したがって、パチンコ依存症であることを自覚することはほとんどない。パチンコが原因で借金ができたことと否定し、さらには、パチンコをしていることも否定する。

このように、多重債務の背景にあるパチンコ依存症の問題を発見することは極めて困難なのだが、サラ金業者から取り寄せた取引履歴を仔細に見ることによって、ギャンブラー特有の借り方を発見

できることがある。具体的には、同一日付けで同一業者から繰り返し金銭の貸し付けを受けているケースである。パチンコ店に行つた人が、まず、持ち金をすつてしまつて、最寄りのサラ金のATMから1万円を引き出す。そして、それもすつてしまつて、さらに1万円を引き出す。こういった行為は「負けをギャンブルで取り返す」という依存症患者特有の思考に基づく行動なのである。

パチンコ依存症とイネイプリング

目の前の多重債務者がパチンコ依存症の発症を強く疑われるときに、気をつけなければならないのは、イネイプリング行為を控えるということである。イネイプリングとは、依存症患者の周囲の人間が患者の依存行動によって生じている問題を小さくするように援助することである。

しかし、イネイプリングが行われると、依存症患者は、依存行動によって生じている問題が小さくなるので、依存行動を行うだけの余裕を得ることになり、再び依存行動を開始する。つまり、イネイプリングは、依存症患者の依存行動を助長する効果を生じるのである。

多重債務者との関係でいえば、最もよくありがちなイネイプリングは、借金の肩代わりである。パチンコ依存症患者は、しばしば、複数回にわたつて身内に借金の肩代わりをしてもらっている。

その都度家族会議が開かれ、本人は「二度とパチンコをしない」と約束したにもかかわらず、しばらくすると再びパチンコにはまってしまうのである。本人は、パチンコにのめりこみ、パチンコ依存症を発症し、借金が膨らんで頭が回らなくなり、どうにもならない状態に陥つたに過ぎない。その借金を整理し、しかも身内が肩代わりしてしまつたらどうなるか。本人には借金がなくなり、また、身内が全額返しているため本人は優良顧客として貸し付けの対象となる。本人にとっては、パチンコをするために借金をする環境が再び整うのである。

パチンコ依存症患者の債務整理の際の注意点

こうした身内に返済資金を出してもらつた債務整理は、弁護士も協力しがちなことなので注意を要する。弁護士としては「禁忌」であるといつてよい。

また、債務整理の着手そのもの

をしてよいのかどうか、十分に検討する必要がある。というのも、債務整理にて、本人の借金を消滅させたりすること自体が明らかにイネイプリングだからである。とりわけ、過払金の回収は、実に悩ましい。回収した過払金は、本人に返還すれば間違いなくパチンコの資金になる。しかし、代理人としては返さないわけにはいかない。

このように、イネイプリングをしないで債務整理の目的を達成するというのは、具体的には非常に困難なことである。しかしながら、実務家としては、これらのパラメータをとりながら、問題に対処するほかない。

目標は、パチンコ依存症が、慢性、進行性の病気であり、完治することがないという最低限の認識を核に、本人を回復、治療の道につなげるということである。具体的には、ギャンブラーズ・アンナ（GA）などの自助グループ、ギャンブル依存症を取り扱っている医療機関に通つたことを勧める。とはいえ、パチンコ依存症の患者には、自らの病状の深刻さの認識は全くないので、なかなか難しいことであるので、情報提供にとどまることも多いであらう。

り本人を取り巻く家族である。パチンコ依存症患者の家族は、本人のために何とかしたいとの愛情からさらに過酷な被害に遭っている。そして、イネイプリングを繰り返して、本人の病状を悪化させている。そこで、パチンコ依存症が疑われる人の債務整理の場合には、家族と一緒に打ち合わせを繰り返すことが有効である。従来の債務整理においては、家族とともに打ち合わせをするのは一般に行われていたが、パチンコ依存症の場合には、より一層推奨されるべきである。

もちろん、弁護士は、パチンコ依存症かどうかの診断や治療に向けた指針を示すことなどできないし、するべきでもない。しかし、本人や迷いのある家族に対して、自助グループや治療機関があること、その存在を情報提供することもしないまま、漫然と債務整理の結果だけ提供するのは、まさにイネイプリングと評価されることもあるといつてよい。肝に銘じなければならぬ。多重債務整理を行う弁護士が、本人のパチンコ依存症の症状を進行する手伝いをするのではないように、細心の注意を払うことが求められる。

「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」（い
わゆる「カジノ解禁推進法案」）に反対する意見書

2014年（平成26年）5月9日

日本弁護士連合会

第1 意見の趣旨

カジノ（民間賭博場）の設置を推進することを定める「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」の廃案を求める。

第2 意見の理由

1 はじめに

昨年12月、国際観光産業振興議員連盟（通称「IR議連」）に所属する有志の議員によって、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」（以下「カジノ解禁推進法案」という。）が国会に提出され、今国会において審議されると報道されている。

カジノ解禁推進法案は、現在政府が進めている、いわゆる「アベノミクス」と呼ばれる経済政策（大胆な金融政策，機動的な財政政策，民間投資を喚起する成長戦略，いわゆる「3本の矢」）の第4の矢と位置付けられている東京オリンピック誘致の成功に続く，第5の矢として位置付けられるとも言われている。

今，まさに，その経済効果のみが喧伝され，具体的な議論がなされず，深刻な社会に対する影響等についての検討がなされないまま，法案の審議がなされようとしている。

2 カジノ解禁推進法案の概要

カジノ解禁推進法案は，その目的を，「特定複合観光施設区域の整備の推進が，観光及び地域経済の振興に寄与するとともに，財政の改善に資するものであることに鑑み，特定複合観光施設地域の整備に関する基本理念及び基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに，特定複合観光施設区域整備推進本部を設置することにより，これを総合的及び集約的に行うこと」と定めている（第1条）。

また，第2条において，「特定複合観光施設」を「カジノ施設及び会議場施設，レクリエーション施設，展示施設，宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって，民間事業者が設置及び運営をするもの」，「特定複合観光施設区域」を「特定複合観光施設を設置すること

ができる区域として、地方公共団体の申請に基づき国の認定を受けた区域」と定義している。

さらに、「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施設の収益が社会に還元されることを基本」とし（第3条）、内閣に、特定複合観光施設区域整備推進本部（本部長 内閣総理大臣）を設置し、「総合的かつ集中的に、必要な法律案及び政令案の立案」を行う（第14条及び第15条）とするものである。

このように、カジノ解禁推進法案は、刑法第185条及び第186条で処罰の対象とされている「賭博」に該当するカジノについて、一定の条件の下に設置を認めるために必要な措置を講じるとするものである。ここで想定されているカジノは、「会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設」と一体となって設置される、いわゆる「IR方式」である。民間企業が直接、施工、開発、そして運営する完全な民営カジノという点で、従来の公営ギャンブルとも性格を異にしている。

3 カジノ解禁推進法案の問題点

(1) カジノによる経済効果への疑問

カジノ推進の立法目的に経済の活性化が掲げられているが、その経済効果は、十分な検証の上に評価されるべきである。韓国、米国等ではカジノ設置自治体の人口が減少したり、また、多額の損失を被ったという調査結果も存在する。地域経済自体がカジノ依存体質に陥れば、将来的なカジノからの脱却はおろか、副次的弊害を抑え込むためにカジノ規制が必要となった場合でも、自治体財政を脅かす行為として忌避されてしまいかねない。また、以下に述べる問題点が指摘されているが、経済効果についてはプラス面のみが喧伝され、経済的なマイナス要因の可能性について、客観的な検証はほとんどなされていない。

(2) 暴力団対策上の問題

2007年6月に策定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」や、2011年10月までに全都道府県で施行された暴力団排除条例に基づき、官民一体となった暴排活動が進められた結果、暴力団の資金源は逼迫しつつある。このような暴力団がカジノへの関与に強い意欲を持つことは、容易に想定される。この点、カジノ営業を行う事業主体からは暴力団を排除するための制度が整備されることであるが、事業主体として参入し得なくても、事業主体に対する出資や従業員を送り込み、事業主体か

らの委託先・下請への参入等は十分可能である。カジノ利用者をターゲットとしたヤミ金融、カジノ利用を制限された者を対象とした闇カジノの運営、いわゆる「ジャンケット」(VIP顧客をカジノに送客し、カジノ事業者からコミッションを得る者)を典型とする、顧客とカジノとの間の「媒介者」としての関与等、周辺領域での資金獲得活動に参入することも可能である。しかも、これら資金獲得活動を行うに際しては、暴力団員が直接関与する必要がなく、その周辺者、共生者、元暴力団員等を通じて関与することが十分可能であり、これら業務を通じて獲得した資金が暴力団の有力な資金源となり得る。近時、暴力団による金員の要求は巧妙化し、支払いの態様は多様化しており(広告料、会費、飲料品の対価名目等、その支払形態は様々である。)、その支払事実を捕捉することは必ずしも容易ではない。

また、暴力団が関与することで、襲撃やけん銃発砲等の威力を行使する事態も懸念され、カジノの従業員や利用客に被害が及ぶ危険性もある。

さらに、カジノの健全な運営を確保するためには、カジノ入場者からの暴力団排除も不可避であるが、暴力団の潜在化傾向に鑑みれば、入口でどこまでチェックできるのか疑問も残る。

(3) マネー・ローンダリング対策上の問題

我が国も加盟している、マネー・ローンダリング対策・テロ資金供与対策の政府間会合であるFATF(Financial Action Task Force:金融活動作業部会)の勧告において、カジノ事業者はマネー・ローンダリングに利用されるおそれの高い非金融業者として指定されている。海外メディアでは、中国の官僚等が関与した多額の資金や北朝鮮が武器及び麻薬輸出によって得た資金が、マカオのカジノを通してローンダリングされている疑いが報道されている。

我が国にカジノを設けた場合、仮にカジノ事業者に対して、犯罪による収益の移転の防止に関する法律に基づく、取引時確認、記録の作成・保存、疑わしい取引の届出を求めたとしても、こうしたマネー・ローンダリングを完全に防ぐことができるとは考えられない。

なお、IR議連においては、キャッシュレスシステムにより、カジノ場内での資金の流れを捕捉し、マネー・ローンダリングを抑止することを検討していると伝えられるが、果たしてカジノ場内での資金の流れを全て捕捉することが技術的に可能であるのか疑問である。また、仮に資金の流れを捕捉できたとしても、資金源が犯罪資金であるか否かを直ちに判別することは困難である。

(4) ギャンブル依存症の拡大

ギャンブル依存症の問題はさらに深刻である。ギャンブル依存症は、慢性、進行性、難治性で、放置すれば自殺に至ることもあるという極めて重篤な疾患である。

我が国においては、2008年の厚生労働省による病的賭博（ギャンブル依存症）の調査によれば、成人男性の9.6%、成人女性の1.6%が病的賭博とされ、世界各国と比べてその発症率は極めて高く、ギャンブル依存症の患者は推定で560万人以上にも達する。いったん発症したギャンブル依存症への対策は非常に困難であり、むしろギャンブル依存症の患者を新たに発生させない取組こそが重要といえる。

一方、カジノは利益を上げるために多数の賭博客を得ようとするのは当然であり、カジノ設置によってギャンブル依存症の患者が増加することは避けられない。カジノの収益によってギャンブル依存症対策を推進するとの見解もあるが、ギャンブル依存症対策をカジノの収益で行うのは本末転倒であって、独自にその対策を強力に推進すべきものである。

(5) 多重債務問題再燃の危険性

賭博には必ず敗者が存在する。破産調査の結果によると、破産した者のうちギャンブルが原因と見られる者が5%程度にのぼる（当連合会「破産事件及び個人再生事件記録調査」）。

2006年の貸金業法改正等、官民一体となって取り組まれてきた一連の多重債務者対策によって、この間、多重債務者が激減し、結果として、破産者等の経済的に破綻する者、また、経済的理由によって自殺する者も減少してきた。カジノの合法化は、これら一連の対策に逆行して、多重債務者を再び増やす結果をもたらす可能性がある。

(6) 青少年の健全育成への悪影響

合法的賭博が拡大することによる青少年の健全育成への悪影響も座視できない。とりわけ、「IR方式」は、家族で出かける先に賭博場が存在する方式であるから、青少年らが賭博に対する抵抗感を喪失したまま成長することになりかねない。

(7) 民間企業の設置、運営によることの問題

現行刑法は、賭博及び富くじに関する規定（刑法第185条以下）を設けているが、他方で、特別法（当せん金付証標法、競馬法、自転車競技法、小型自転車競争法、モーターボート競争法、スポーツ振興投票の実施等に関する法律等）により、賭博罪・富くじ罪に該当する行為を合法化する規定が置

かれている。違法行為を惹起し、暴力団等の資金源となりうるような賭博・富くじが処罰の対象とされており、最近では、賭博罪の保護法益について、公認された賭博制度に対する公共の信頼とする考え方も有力になっている。カジノについても、違法性阻却を認めることができるかどうかについては、その予想される弊害に照らし、既に公認されている公営ギャンブルと比較して、目的の公益性、運営主体の性格、収益の扱い、射倖性の程度、運営主体の廉潔性・健全性、運営主体への公的監督、副次的弊害の防止等の観点から、具体的に検討されなければならない。しかしながら、カジノ解禁推進法案では民間企業が運営するカジノ施設における不正行為の防止や運営に伴う有害な影響の排除の措置等は何ら具体的ではないが、そもそも民間企業の設置、運営にかかるカジノにおいて、公共の信頼を担保することは困難といわざるをえない。

4 まとめ

以上のとおり、日本で初めて完全な民間賭博を認めるカジノ解禁推進法案が成立すれば、刑事罰をもって賭博を禁止してきた立法趣旨が損なわれ、ギャンブル依存症の増加や青少年の健全育成の阻害等の様々な弊害をもたらすことが大いに懸念される。

よって、当連合会は、カジノ解禁推進法案に強く反対の意見を表明し、意見の趣旨記載のとおりカジノ解禁推進法案の廃案を求めるものである。

IR型カジノは、経済成長と観光の決め手と ならない！不幸をまき散らすビジネスだ！

～米国のカジノ依存型の成長モデル の破綻は何を意味するのか？～

A Good Way to Wreck a Local Economy: Build Casinos

No one should look to the gambling industry to revive cities, "because that's not what casinos do."

DAVID

誰も街をギャンブル産業が再生してくれるなんて期待してはいけない！
「だってそれはカジノができる仕事ではないから！」



地域経済を難波させる良い方法？ それはカジノを作ることさ！！
『アトランティック』誌 2014年8月7日付

カジノ解禁と横浜誘致について考えるシンポジウム

2014年11月22日

静岡大学 鳥畑与一

1

はじめに：カジノ推進法案の廃案！？だが・・・

安直なカジノ反対論を一喝 バチンコ・競馬はOKなのに、なぜカジノだけが「ギャンブル依存症」になるのか？

ツイート 63 557 14 8 1 4

(1/5ページ)

はじめに断っておくが、筆者はカジノ推進論者でも反対論者でもない。ただ、社民党や共産党、左派色の強い弁護士などを中心にあまりに安直な反対論がまかり通り、朝日新聞などの一部メディアがこれをおおって世論が誘導された結果、今国会での「カジノ法案」の成立は極めて厳しい情勢となっている。そうした現状を見るにつけ、改めて冷静な議論を呼びかけたいと思った次第だ。



カジノを中心とした統合リゾート施設の経済効果に期待する声は多い＝米ネバダ州ラスベガス

単なるギャンブル振興策ではない

まずは改めて統合型リゾート施設（IR）、つまりカジノ導入のメリットから振り返っておく。安倍晋三首相が「成長戦略の目玉」と言ったことからわかるように、最大のメリットはその経済効果だ。

それでも「IRが横浜の都心臨海部の開発の選択肢の一つであることに変わりはない」横浜市長11.12

◆産経「けいざい独談」の「八つ当たり」

約220名のカジノ議連提案のカジノ法「ようやく審議に入ろうかという雰囲気」が醸成されていた。これを暗転させたのが、反対派のネガティブキャンペーンだ。」

- ①資金洗浄（マネーロンダリング）
- ②治安悪化、青少年への悪影響
- ③ギャンブル依存症や多重債務者増加

「一部のメディア」が煽ったおかげで、国民の6割がカジノ合法化に反対！本当？

↑
「東京五輪に間に合わせようという安直な発想で、依存症の人や犯罪の増加など、カジノの『負の側面』に正面から向き合おうとしないのは、極めて問題である」

10.17付け どの社説か？ 2

日経「マイナス面を十分検証した上で議論を尽くすべきだ」

日本経済新聞 2014年11月7日(金曜日) 経済部 28

経済教室

カジノ合法化を考える①

厳しい規制の下で解禁を

観光・地域振興に寄与

雇用や税収の大幅増加も

負の影響の評価必要

依存症など社会的費用増大

地域振興・経済効果は疑問

ポイント

・カジノは周辺地域の売り上げ減をもたらす
・依存症が増え、労働生産性の低下など招く

ポイント

・国・地方・民間が機能分担し、不正を防止
・賭博依存症対策には制度的な対応が必要

表

パチンコ店ではないカジノの概要

項目	内容
1. 賭博の禁止	賭博は禁止されているが、パチンコ店を除く
2. 賭博の禁止	賭博は禁止されているが、パチンコ店を除く
3. 賭博の禁止	賭博は禁止されているが、パチンコ店を除く
4. 賭博の禁止	賭博は禁止されているが、パチンコ店を除く
5. 賭博の禁止	賭博は禁止されているが、パチンコ店を除く
6. 賭博の禁止	賭博は禁止されているが、パチンコ店を除く
7. 賭博の禁止	賭博は禁止されているが、パチンコ店を除く
8. 賭博の禁止	賭博は禁止されているが、パチンコ店を除く
9. 賭博の禁止	賭博は禁止されているが、パチンコ店を除く
10. 賭博の禁止	賭博は禁止されているが、パチンコ店を除く

1. IR型カジノは地域振興の特効薬なのか？

◆IR型カジノができれば、世界中から観光客が殺到し、誘致した自治体に税収と雇用、観光収入がもたらされ地域は活性化するとされるが・・・本当なのか？

*アトランティック・シティはどうか？1978年のカジノオープン以来30数年経過・・・人口減少は続き、世帯平均所得29886ドルは州平均の6割減！貧困率は29.8%！で州平均の3倍！人口4万人以上19市中3位犯罪率と失業率も州内で第2位の水準（ネバダ州でも貧困率1・2位はレノ市とラスベガス市！）

年間3000万人以上を集客してきたカジノは、たった4万人の街を再生することができなかった！そしてカジノ産業そのものが崩壊状態！なぜか？

*サムエルソン ギャンブルの欠点

- ①新たな価値を産み出さない無益な貨幣の移転（負けて儲ける商売）
- ②所得の不平等と不安定性を助長（客を貧しくする商売）

カジノ産業の「繁栄」ばかりを評価するのは一面的！その繁栄の秘密は？

カジノとりわけIR型カジノは、地域経済を疲弊化させ、貧困格差を拡大する！

相次ぐカジノ依存の街づくりの破綻

The New York Times <http://nyti.ms/1oHSZJA>

U.S. | NYT NOW

Harrah's Tunica Casino to Close, Hinting at Gambling Glut

By ALAN BLINDER MAY 31, 2014

TUNICA RESORTS, Miss. — At the height of a recent dinner hour at Mississippi's largest casino, fewer than two dozen patrons were seated in the buffet's dining room. A nearby jewelry display sat aglow but bare. The hallways were mostly empty.

This is what happens when a casino resort approaches an inglorious end. And on Monday, Harrah's Tunica will close, which company officials say will most likely lead to up to 950 job losses. In Tunica County in the impoverished Mississippi Delta, it is a disquieting reality that underlines the deeper threat facing Mississippi and other states with legalized gambling: There may be too many casinos chasing too few gambling dollars.

NYタイムズ5.31付け「トユニカのカジノ ハラスの閉鎖はギャンブル過剰を暗示」

それは、余りにも少ない賭金を追い求めるカジノが余りにも多いという現実に向き合うミシシッピ州や他州に深刻な脅威を突きつける不安な現実である。

「トユニカの奇跡」と賛美されたカジノの街で、何が起きているか？

シーザースは、6月に営業不振を理由に、「ハラス」閉鎖。約1000人が首！

「トユニカの奇跡は終わった」LV Sun6.18

	06年	13年
収益	12億ドル	→ 7億ドル
雇用	1.3万人	→ 0.6万人
税収	47.3m	→ 28.3m

米国カジノ市場は「斜陽産業化」！

カジノ客は3分の2に減少

- ・VIP客の減少でスロット中心
 - ・ミドルクラス以下と高齢者が標的
 - ・縮小する市場の下での過当競争
- ムーディが予測をネガティブに変更

5

アトランティックシティ・カジノタウンの崩壊

ショーボート8月閉鎖、跡地は大学が買収！

トランププラザ9月閉鎖

タージマハール12月閉鎖予定

アトランティッククラブ1月閉鎖

レベル8月閉鎖

IR化が逆効果？
大きくなりすぎて、客の減少が大きな赤字を産み出す構造になっている！
最新のIRのレベルは、わずか二年で閉鎖！

IR化で生き残りを図ったが・・・ガラガラの駅前コンベンションセンター



脱カジノの街を目指し、アウトレット建設したが・・・



華やかなボードウォークだけれど、シーザーズのショッピング街は？



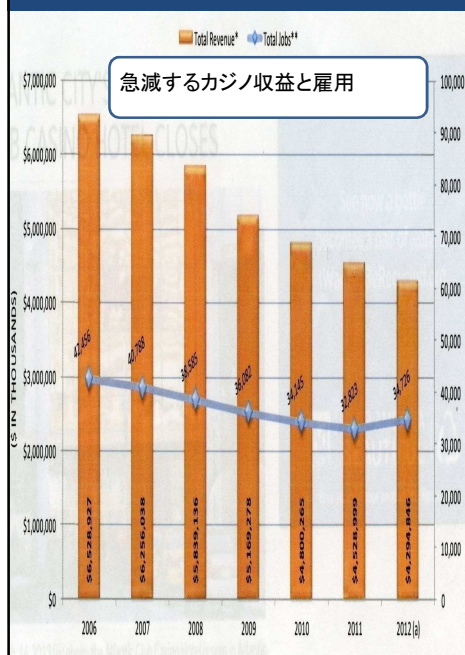
パシフィック通りの眺め: 昔はお店で賑わっていたのに！との嘆き



潰れたホテル・レストランの空き地ばかりの街



「魔法の杖」ではなかったIR型カジノ！



NY州(04年)やペンシルベニア州(07年)のカジノ合法化に直面したニュージャージー州は、カジノのIR化で対抗！
 「アトランティックシティの『カジノの街』から『滞在型リゾート地』への転換は進行中である！」(NJ州カジノ管理委員会)

- ①維持費用が大きいIR型カジノ
 カジノ収益で宿泊・飲食・娯楽・会議部門等を支えるモデルの破綻
- ②地域経済を衰退させたIR型カジノ
 顧客を囲い込み、周辺地域の購買力を奪うため地域経済は破壊される
- ③ギャンブラーを集客できなかったIR
 ギャンブラーはギャンブルが目当て。カジノの競争はコンプ競争という消耗戦になってしまう

アトランティック・シティ凋落の深堀り



単なるカジノ間競争で敗北したのか？

NY州 2004年合法化

メリーランド州 2010年合法化

但し、スロット・マシンだけ

ペンシルバニア州 2007年合法化

地上型、競馬場併設型でスロットと
テーブル・ゲーム提供

07年10.4億ドル→13年31.1億ドル
(77%はスロットの収益)

他州のカジノは、IRではない！

* 共食いを避けるためにホテル・レスト
ランの併設は禁止されている！

* NJ州は、IR型カジノ化で対抗しよう
としたが、これが失敗した！IRでギャン
ブラーが集まるわけではない！？

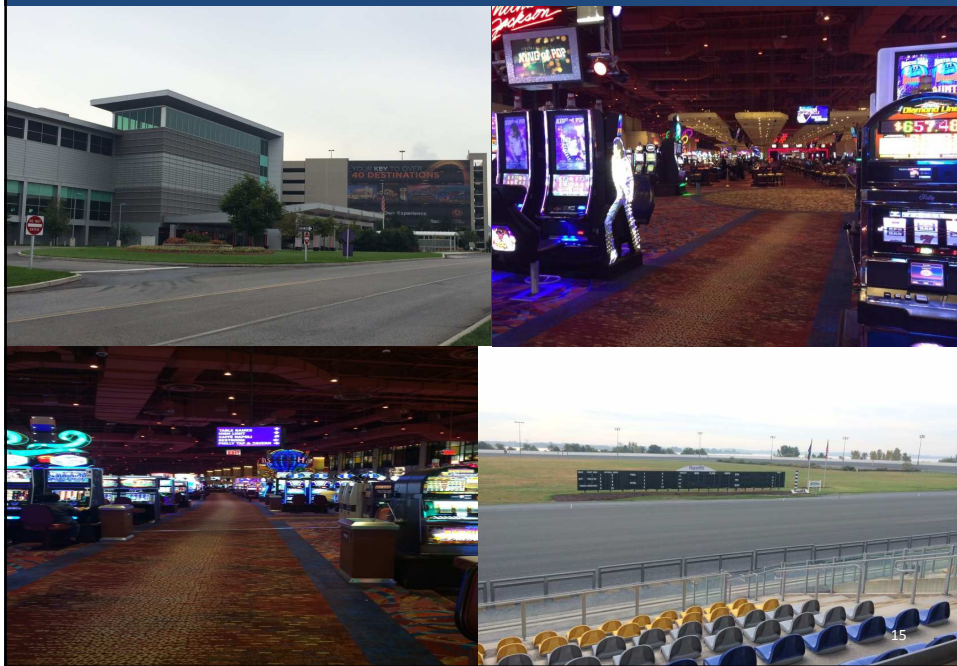
13

シュガーハウス・カジノ・PH



14

ハラス・カジノPH



2. IR型カジノはなぜうまくいかなかったのか？

◆推進派の主張

- ①規制緩和により巨大収益を産み出す新しいギャンブル市場が生まれる。
- ②年間400億ドルの収益からの経済的波及効果で巨大な新規需要や雇用、税収がもたらされる。
- ③IRの魅力で世界中からの観光客の増加が期待され、観光業、地域振興に大きく貢献する。
- ④カジノの経済的利益は、そのコストを大きく上回っており、コストを最小化しつつ利益を享受していくことが合理的選択である。

↓
経済的メリットを享受しつつ、デメリットを最小化すべき

◆反証

- ①カジノ収益は、ギャンブルの「勝ち金」＝顧客の「負け金」であり、相殺すればゼロサムである。
- ②カジノによる需要、雇用、税収の増加は、「共食い」(カニバリゼーション)と呼ばれる所得(購買力)の移転によるものであり、所得を失う側での需要、雇用、税収の減少が発生する。
- ③カジノにおけるプラスの経済的波及効果のみではなく、マイナスの経済的波及効果も評価しなければならない。
- ④経済的価値に還元できない家族の絆、道徳などが損なわれる。

↓
人間の不幸で儲けは、許されない！

カジノの経済的影響

整理: カジノの3つの経済的効果 (マサチューセッツ州報告書より)

- ① destination effect : 地域外からのカジノ客の獲得によるカジノ収益、カジノ以外の飲食等への支出の増大 **プラス効果**
- ② recapture effect : 地域外のカジノを利用している住民が、地域内のカジノを利用することによる所得流出の阻止 **プラス効果**
- ③ substitution effect (cannibalization「共食い」)

地域民のカジノ支出増大の結果、地域内の他の経済活動や商店に対する支出が減少し、その結果、雇用や税収の減少を結果する。**マイナス効果**

* “The substitution of casino gaming for other forms of local consumption represent a shift in economic activity to the casino from local business.”

マサチューセッツ州『Casino Gaming in Massachusetts』(2008年、P34)

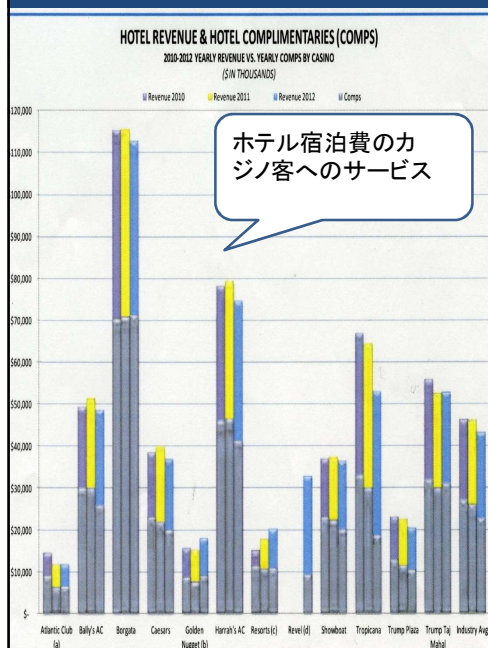


日本人相手のカジノは、日本経済全体にとってはプラス効果とならない！
共食いを避けるには？

- ① 海外に流出している日本のギャンブラーが戻ってくる
- ② 海外ギャンブラーが大挙日本にやってくる(輸出産業としてのカジノ)

17

(1) IR型カジノのビジネス手法: コンプによる集客



ホテルやエンターテイメント、ショッピングモールや会議場なども展開するカジノIRは、地域経済を活性化させるか？

カジノIRは、カジノ収益も基にカジノ客に対してホテル代・飲食費の無料提供や割引サービスで顧客勧誘。
コンプと呼ばれるこのサービス。アトランティックシティのカジノでは・・・
ホテル代収入の53.1%
飲食費収入の53.6% を占める。

これでは既存の地元ホテル・旅館やレストランは太刀打ちできない！カジノ栄えて地域衰退という危険性がある！

18

投資額・維持費がかさばるIR型カジノは、新たなお荷物に

表 IR型カジノの収益構造

1 Borgata

総収益	913,516
カジノ	615,734
部屋	113,195
飲食	140,292
販促控除	217,816
純収益	695,700
営業経費	-574,087
償却費	-60,908
その他経費	-121,785
金利	-81,335
純益	-56,577
控除/カジノ	35.4%
控除/総収益	23.8%

単位: 1千ドル

コンプによるサービス

	人数	金額
部屋	606,359	70,792
食事	1,393,175	32,486
飲み物	5,939,853	19,305
ゲーム	2,814,840	70,371
現金贈与	532,952	13,324
娯楽	127,082	5,083
小売	44,768	2,238
その他	87,593	4,217
合計	11,546,622	217,816

◆アトランティックシティで一番カジノ収益が大きいボルゴタでも赤字経営！

- ①会議場、エンターテインメント提供、宿泊飲食、ショッピングモールなどへの投資額と維持費が大きくなる。
- ②大量のお客を呼ぶためのコンプ(無料割引サービス)の負担が大きくなる。

* ボルゴタの場合、1154万人を対象にしたコンプ費用に約2.2億ドル、カジノ収益の約35%を費やしている。

* ラスベガス・ストリップ地区(43カジノ)でも、カジノ収益の30%がコンプ費用で、全体で約15億ドルの赤字！

* 日本で黒字にするのは大変！

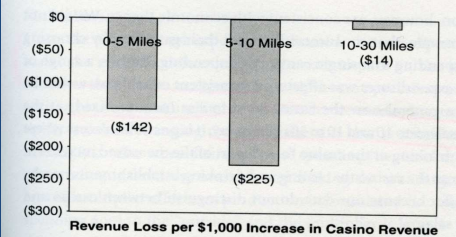
19

(2) 共食いでは地域間格差・貧富の格差が拡大

表 大阪市におけるカジノの経済的効果推計 億、人

	大阪市臨海地域
60キロ圏内の成人人口	15,555,873
予想カジノ入場者数	916,653
カンウォンランド基準のカジノ消費額(1人)	40,000円
カジノでのギャンブル支出額	366.7
食費・宿泊等のカジノ施設での消費	48.9
カジノ施設全体での消費額	415.6
カジノの周辺への経済波及効果	292.6
大阪府の税収(ゲーミング税20%)	83.1

資料:大阪商業大学アミューズメント産業研究所『カジノ導入をめぐる諸問題<2>』より



カジノ収益を基にした顧客獲得は、周辺地域のマネーを吸い上げ、周辺地域での商業売り上げ減少や雇用数、税収の減少を生み出します。

左表: 周辺60キロ圏内住民から370兆円の所得がカジノでの負け金に！

上図: 米国イリノイ州では、カジノ1000ドル収益増加に対して周辺地域での売上減少！

20

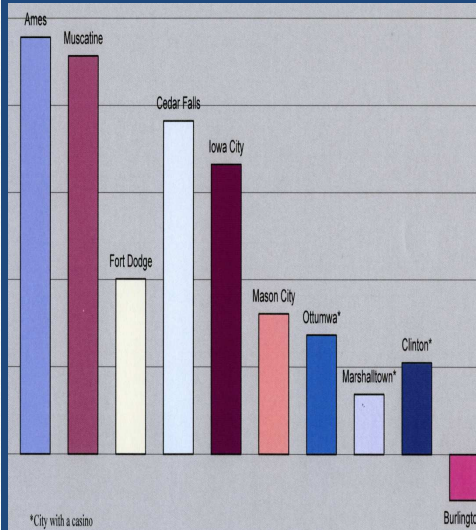
カジノで疲弊する地域経済(アイオワ州)

Average Annual Rate of Growth of Taxable Retail Sales,
Iowa Cities 20,000 to 50,000 population

City	1996-2004	1996-2000	2001-2004
Non-Casino			
Ames	4.8%	8.2%	2.9%
Muscatine	4.6%	5.9%	2.5%
Fort Dodge	2.0%	5.0%	-1.4%
Cedar Falls	3.8%	3.9%	4.0%
Iowa City	3.3%	3.5%	3.0%
Mason City	1.6%	3.3%	0.1%
Average	3.4%	5.0%	1.9%
Casino			
Ottumwa	1.4%	2.9%	-0.9%
Marshalltown	0.7%	2.0%	0.6%
Clinton	1.1%	1.6%	-3.3%
Burlington	-0.5%	-0.4%	-0.4%
Average	0.6%	1.5%	-1.0%
t-Test	0.0066	0.0140	0.0519

カジノで地域経済は繁栄？

No！ カニバリゼーションの犠牲となるのは、既存の地域経済！



* 横浜にカジノができるとどうなるのか？

◆100億ドル(1兆円)の投資が実現！その経済的波及効果は！しかし……

①5年で回収すると……

EBITDA40億ドル(償還20億ドル、純益20億ドルの場合)

EBITDA/Revenue=30% → Revenue 約133億ドル

40% → 100億ドル

50% → 80億ドル

* 米投資銀の推計の東京5000億円を上回る過大投資？収益確保のために猛烈な集客を行う必要&低税率&コスト抑制が必要

②毎年1兆円前後の収益規模とは

一人の負け金額 10万円→ 毎年1000万人必要

100万円→ 毎年100万人必要

*外国客3000億円、国内客7000億円とすると、10万円負ける人が700万人

*日本の富裕層(純資産1億円超)約180万人にとどまらない庶民がターゲットに

*地方10カ所を前提すると関東圏中心のマーケット(横浜市民も相当通う？)

①カジノ賭博は、他のギャンブルと同じか？

「Predatory Gambling」(略奪的ギャンブル)としてのカジノ

Commercial Casino:利益極大化追求

- ①ゲーム速度やギャンブル頻度と時間の長さによって「大数の法則」追求
- ②賭けへの集中・熱中を促進する「ゾーン」やコンプ等による客の誘導
- ③偶然性への掛けであり、勝つ快感、負ける喪失感が大きく、脳内に刷り込まれていく(巨額の賭け金)

「減じるまで遊ぶ」、「有り金無くなるまで賭ける」ように、ハイテクを駆使して射幸心と陶酔感を煽りたてるビジネスモデル。ギャンブル中毒患者に収益を依存したビジネスモデル。

オーストラリア政府生産性委員会報告

表 カジノの危険性

	Queensland	Victoria
スロットマシン	6.9	13.5
テーブルゲーム	2.1	1.8
競馬	1.4	0.6
宝くじ	1	1

資料:オーストラリア政府生産性委員会報告『Gambling』(2010)より

注:宝くじの問題ギャンブラー発症率を1とした場合の各ギャンブルのリスク率を示したものである。

シンガポールNCPG調査

表 ギャンブルの自己管理の困難性

	計画以上に・・賭けてしまう		
	長時間	金額	頻繁に
TOTO	4.6	4.7	3.8
4D	4.9	4.8	3.8
スポーツ	11.8	10.5	10.5
競馬	21.3	14.9	0.0
IR スロット	19.1	14.4	10.1
IR テーブル	26.5	23.5	21.3
オンライン	30.4	33.3	29.2
平均	5.0	5.1	4.0

資料:NCPG“Report of Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents”(2011)より作成

②急増するカジノ立入制限者

表 シンガポールのカジノ立入り制限

	2010.1	2010.6	2011.6	2012.1	2012.5	2012.10	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.11	2014.3	2014.6
排除総数	183	1,669	47,178	72,515	93,029	130,131	136,622	148,141	155,136	175,680	187,798	200,542	215,331
家族申告	19	123	613	909	1,083	1,272	1,331	1,399	1,475	1,559	1,624	1,720	1,782
自己申告	164	1,546	18,049	42,722	64,064	85,374	92,123	103,223	115,460	130,556	139,966	153,030	165,627
地元	164	1,546	5,389	7,530	8,549	9,497	9,843	10,479	11,124	11,884	12,385	13,162	13,834
外国	na	na	12,660	35,192	55,515	75,877	82,280	92,744	104,336	118,672	127,581	139,868	151,793
第3者排除	na	na	28,516	28,884	27,882	43,485	43,168	43,519	38,201	43,565	46,208	45,792	47,922

注:自己排除制度家族申請の申請は2009年4月より開始。自己排除制度自己申告の開始は2009年11月より開始

自己排除の外国人申請は2010年11月より開始第3者制限は2009年12月より開始

外国人は、外国籍のシンガポール居住者(労働者)のことである。

資料:National Council on Problem Gambling “Casino Exclusion & Visit Limit Statistics”

(3) お客が必ず負ける仕組み

胴元が確実に儲かる仕組み

美原氏の報告資料より

法則 1: 大数の法則

「個別の事象の予測は困難でも、十分多くの試行が為されるならば、合理的な分布はかなり正確に予測しうる」(数学者、ベルヌーイ)

できる限り顧客に長時間遊ばせ、消費させる(顧客を勝たせて遊ばせる)。

法則 2: 1(胴元) vs ∞(顧客)

無数の顧客が単一の胴元とゲームをする場合、胴元のリスクは限りなく減少する。敗者の負けも胴元の取り分

法則 3: 薄く、広く、解らない様に薄いコミッションを設定

絶対金額の場合もあれば、理論的な控除率あるいはゲームのルールの場合もある。

胴元が民である場合、巨額の超過利潤が生まれる。よって費用・減価償却

控除前の胴元の総勝分(売り上げ)に特別課税を賦課することが通例

「一攫千金」「ドリームの実現」を期待させて殆どの客が負けてしまう商品設計
中条辰也(『日本カジノ戦略』)

「ギャンブルに参加する人は『勝ってお金を儲ける』ことを目的とするにも関わらず、結果的にはほぼ確実に『お金を失ってしまう』という矛盾する現実を体験する。」

オーストラリア政府報告書(2010)

“Gambling is an entertainment based on staking money on uncertain events driven by chance, with the potential to win more than staked, but with the ultimate certainty that gamblers as a group will lose over time. The fact that gamblers inevitably lose overall.” 1-4

続けるほどに確実にギャンブラーが負ける仕組み

表 勝っても負ける仕組み

賭け続けると目減りする賭け金

ハウス・エッジ				
	回数	8%	5%	2%
最初に 1000円 投入すると	1	920	950	980
	2	846	902	960
	3	778	856	940
	4	715	813	921
	5	657	772	902
	6	604	733	883
	7	555	696	865
	8	510	661	847
	9	469	627	830
	10	431	595	813
	15	284	460	735
	20	187	356	664
	25	123	275	600
	30	81	213	543

ギャンブルの2側面

- ①ゲームやスポーツなどにおける勝ち負け、偶然性を対象(ゲーム性)
- ②勝負・偶然性に金を賭けることで金を得ることが目的(賭博性)

* ディズニーと同じ娯楽サービス?

売り手 → 価格決定 ← 買い手
代金と満足の交換で相互互惠
(経済的余剰の発生?)

* 事前に価格は決定していないので
合理的な判断ができない!

↑

ギャンブルの本質は、ゲーム等を楽しむことではなく金品を賭けること!

* 儲けを期待させながら、商品設計としては買い手が確実に負ける仕組み

勝って終わる客はどれぐらいいるのか？

How Often Do Gamblers Really Win?

New Data Provide Some Answers on the Real Odds for Gambling

Email Print Comments

By MARK MAREMONT and ALEXANDRA BERZON CONNECT

Oct. 11, 2013 1:56 p.m. ET



What are the odds? Not good. Some casinos get 90% of their revenue from 10% of customers. Above, a scene from 'Machine Gun McCain,' 1969. Everett Collection

The casino billboards lining America's roadways tantalize with the lure of riches. "Easy Street. It's Only a Play Away," screams one in Arizona. "\$7.1 Million Every Day. We're a Payout Machine," reads another.

But how often do gamblers really win? What are the chances that a gambler will win on a single day or over a longer period? Don't bother to ask the casinos. Although they gather vast quantities of data about their customers for marketing purposes, including win and loss tallies for many regulars, casinos keep such information a closely-

カジノ企業はカードによる顧客管理で顧客ごとの勝ち負け等のデータは持っているが秘匿されている。オンラインのカジノ企業の情報開示から判明するのは？

- ・黒字を維持している客 11.0%
(と言ってもほとんどが150ドル以下)
- ・賭け額上位10%で黒字維持 5%
- ・5000ドル以上の負けと勝ち 128:1

勝って終わる唯一の方法

幸運に恵まれて大金得た後に、ギャンブルを止めること！

* いかに止めさせないかがカジノの腕の見せどころ！

* 誇大景品表示？正確な情報提供が必要：オーストラリア政府提言

27

(4) カジノで財政は救われるのか？

“It is somewhat surprising that we are unable to find any tax benefits from the introduction of casinos.”「驚くべきことに、カジノ開設による税収上の恩恵を見出すことは出来なかった。」『Casinomics』(2013年) D.ウォーカー

カジノ推進派の同教授が、市レベルではカジノによる税収増効果を確認できた推計手法で全米50州で1985年から2000年の間での州レベルでのカジノ、宝くじ、競馬等のギャンブルの影響を検証したところ……「驚くべき結果」が出た！

“Casino and greyhound racing have a negative impact on net state revenues.”P85
「カジノとグレイハウンド犬競争は、州の税収にマイナスの影響を与えている。」

“The negative casino tax effect is a bit surprising”P85 驚きの理由は？

カジノによる州全体の消費税の減少が、カジノからの税収増加を上回った！

「長期的には税収増加に効果的ではない！」「合法カジノは必ずしも『金の卵』とは限らない！」(P88)という推進派研究者の驚きをどう受け止めるか

→ 税収面における共食いの評価

税率、税の配分と社会的コストの負担の度合いで、マイナスの場合も！

28

NH州 カジノの財政的影響推計

表 NH州:カジノの地域的影響資産

	NH南部	NH 南西部	レイク地方	スキー地方	北部
来客数	1,410,852	303,683	333,855	531,943	55,877
収益	597,818,711	104,256,292	119,193,764	178,892,012	18,290,099
税収(39%)	233,149,297	40,659,954	46,485,568	69,767,885	7,133,139
宝くじ	(21,655,088)	(3,294,553)	(8,609,944)	(4,384,998)	(902,813)
飲食・宿泊	7,167,079	1,389,758	183,438	2,752,638	149,550
マサチューセッツ州の影響	(70,055,424)	(7,892,227)	(3,990,405)	0	0
純税収	148,605,864	30,862,932	34,068,657	68,135,525	6,379,876
カジノ雇用(間接含む)	3,232	3,164	3,164	3,164	3,164
既存雇用	(970)	(949)	(1,582)	(2,215)	(2,215)
GDP増加	94,686,970	86,191,000	61,565,000	36,939,000	36,939,000
地域GDP比	0.60%	2.30%	2%	1.60%	2.60%
90分圏内ギャンブラー	220,075	41,838	95,708	61,584	11,996
病的・問題ギャンブラー	14,252	2,348	7,025	2,100	1,719
上記1人当たり費用	4,214	7,013	4,780	7,418	5,564
規制費用	6,477,558	6,477,558	6,477,558	6,477,558	6,477,558
DHHS治療費用	3,735,504	1,771,718	2,541,872	1,733,621	1,460,147
非治療政府負担費	12,137,652	2,000,881	5,982,260	1,792,357	395,794
非治療社会費用	37,705,912	6,218,295	18,582,252	5,577,152	1,230,676
総社会費用	60,056,626	16,468,452	33,583,942	15,580,688	9,564,175
うち政府負担	22,350,714	10,250,157	15,001,690	10,003,536	8,333,499
純税収－総社会費用	88,549,238	14,394,480	484,715	52,554,837	(3,184,299)

資料: NH Gaming Study Commission Final Report, May 18, 2010より

注: 5億ドル投資規模の大規模カジノ(テーブルとVLTs両方提供)の場合の推計

(5) 雇用は増加すると言われるが...

表 米国カジノ労働者の給与水準

職種	比率	全米平均	M州平均
ゲーミングマネージャー	1.7%	67,340	77,441
フロア監督者	12.3%	42,390	48,749
監視員	4.4%	30,470	35,041
スロット案内係	6.9%	25,300	29,095
窓口係	9.2%	24,170	27,796
両替係	13.7%	21,470	24,691
サービス担当	na	24,110	27,727
sports book writer	9.1%	20,850	23,978
ディーラー	42.7%	34,020	39,123
平均		31,023	35,677

資料: マサチューセッツ州「Casino Gaming in Massachusetts:

An Economic, Fiscal & Social Analysis」(2008.3)

注: ディーラーの給与は半分がチップという想定である。

2006年当時の物価水準表記である。

M]州の全労働者の平均賃金は47340ドルである。

IR型カジノで、雇用と税収が大きく増えると言われるが...

①カジノで増える雇用は、典型的な低賃金・不安定雇用。

* 花形と言われるディーラーでもチップ込みで3.4万ドル足らず

NY Times 2014.8.10

「カジノの雇用はミドルクラスをもたらさない」ワーキングプア生産工場?

②地元企業の破綻による失業者が増大

* オーストラリア政府報告では雇用の純増はほぼゼロ!

③カジノで増える雇用の多くが、外国人労働者で占められる可能性

* 様々な社会的インフラ整備の負担が地元自治体に集中する。

(6) 社会的コストと犠牲が集中する地域社会

表 社会的コストの分類と病的ギャンブラーのコスト推計

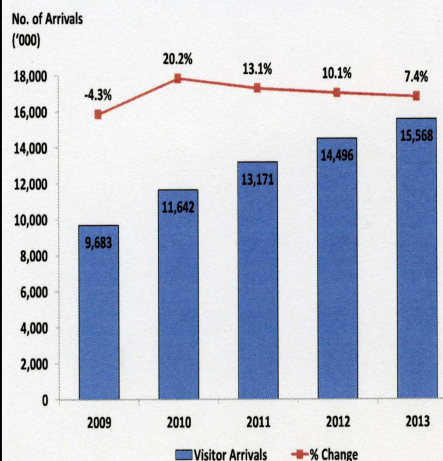
	NHGSCの分類	E.Grinols	NHGSC	
1	犯罪	3,591	逮捕	389
			矯正	529
2	事業と雇用上の怠業等の損失	2,358	失業	398
3	自己破産	251	自己破産	1,027
4	鬱などの精神疾患	773	精神疾患	411
5	自殺	—	—	—
6	失業手当・社会給付・治療などの費用	415	失業手当	106
			社会給付	75
			不健康	871
7	規制費用	—	別計算	別計算
8	離婚・虐待等の家族的費用	62	離婚	1,338
9	家族・友人等からの不正資金	2,880	除外	除外
10	社会資本の減少	—	—	—
11	政治的な影響力集中	—	—	—
	合計	10,330		5,144

注: 社会的コストの定義は、NORC、E.Grinols、D.Walkerの分類をまとめたものである。

NHGSCのコスト推計は、NORCの推計を基に2007年価格に算定・修正したものである。

(7) IR型カジノで観光客は殺到するのか？

Chart 5: International Visitor Arrivals, 2009 - 2013



確かにIRを目的にした観光客が急増し、観光収入が大きく増大しているように見えるが……

Chart 14: Attractions Visited, 2009 - 2013

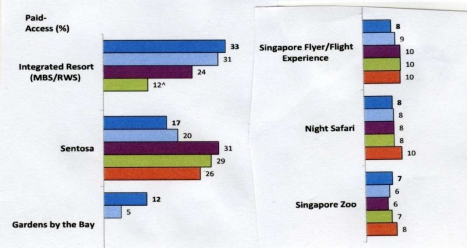
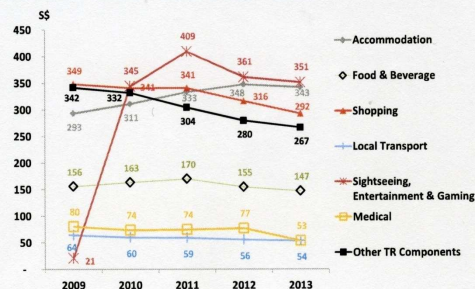


Chart 22: Tourism Receipts Per Capita Expenditure by Major Components, 2009 - 2013



実は停滞しているカジノ収益 (UNLV集計)

表 シンガポールのカジノ収益の年推移 単位:千USD

	2010	2011	2012	2013
RWS	1,727,340	2,144,343	1,898,458	1,748,094
MBS	1,062,386	2,364,922	2,271,869	2,363,140
合計	2,799,726	4,509,265	4,170,327	4,111,234

資料: UNLV Center for Gaming Researchより

IR型カジノは機能しているのか？
 カジノがあるから観光客は急増したのか？お父さんはカジノ、お母さんはショッピング、子どもたちはテーマパークというのは現実的なのか？

表 シンガポールのカジノ収益 四半期推移 単位:千USD

	RWS	MBS	合計
2010Q1	221,002	0	221,002
2010Q2	551,062	190,778	741,840
2010Q3	461,197	414,471	875,668
2010Q4	504,080	457,137	961,217
2011Q1	629,935	464,397	1,094,332
2011Q2	473,252	594,617	1,067,869
2011Q3	539,928	651,928	1,191,856
2011Q4	501,228	653,980	1,155,208
2012Q1	518,483	701,282	1,219,765
2012Q2	550,231	445,089	995,320
2012Q3	417,443	470,838	888,281
2012Q4	495,291	549,518	1,044,809
2013Q1	411,733	640,200	1,051,933
2013Q2	433,407	590,326	1,023,733
2013Q3	485,358	628,053	1,113,411
2013Q4	417,596	504,600	922,196
2014Q1	537,549	680,400	1,217,949

資料: UNLV Center for Gaming Researchより

IRを目的にした観光客は増えているのに、カジノの収益は減っているのはなぜか？



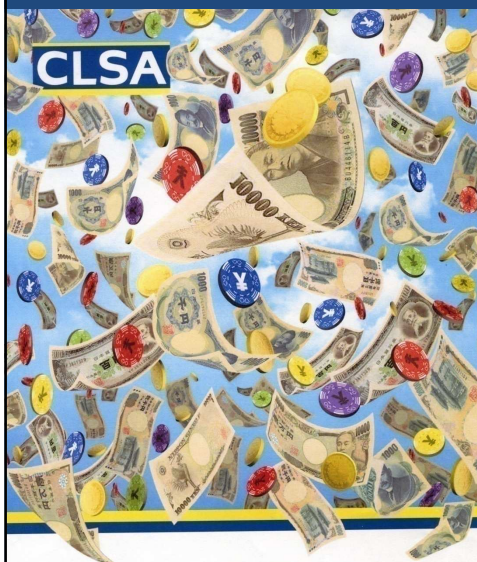
カジノ以外のサービスを楽しみに観光客
 ユニバーサル・スタジオやマリン・ライフ・パークなどのテーマパークなど……

カジノに行かない客はコンプの対象ではない

- ・ギャンブルを目的とした客とその他の観光目的の客とで分離しているのではないのか？
- ・ギャンブル目的のギャンブラー (VIP) はカジノだけで遊んで帰るのではないのか？

* IRにとってカジノは絶対条件なのか？IRはカジノの口実ではないのか？

日本に外国ギャンブラーは来るのか？



It's Raining Yen!
 Japan could be another Macau

カジノ合法化で、アメリカ、マカオに次ぐ巨大市場が生まれ、大きな経済波及効果が期待できる？

＜米投資銀CLSAの推計＞

東京・大阪そして地方の計12IRsで400億ドルの収益、120億ドルのEBITDA、60億ドルの純益が生まれ、投資も3年で回収可能！



この400億ドルは、もっぱら日本人の懐から降ってくるとされる！これでは、国内の一極集中と地域間格差を拡大し、国民の生活基盤を破壊することに

* 「貯蓄から投資」の次が「貯蓄からギャンブルへ」で良いのか！

飽和化するアジアのIRカジノ市場

Jeju to have casino resort



This is an artist's conception of a casino resort to be developed by Genting Singapore PLC and China's Landmark International Development on Jeju Island. / Courtesy of JDC

By Choi Kyong-ae

A casino resort will be developed on Jeju Island by two Asian companies over the next five years, the Jeju Free International City Development Center (JDC) said Sunday.

Casino operator Genting Singapore PLC joined hands with Chinese property developer Landmark International Development Ltd. to develop and run the 2.3 trillion won (\$2.2 billion) resort on the southern island, the JDC said in a joint statement.

CLSAレポート

東京と大阪には中国北部と韓国からの来訪が期待されるが……

韓国ではMGMがインチョン空港近辺でのIR型カジノ建設の許可獲得。ゲンティンはリゾートワールド済州島を計画。台湾もIR型カジノの中国側島での建設認可、フィリピン、ベトナム……アジア全体でのIR型カジノ建設競争が展開中！

日本ではIR建設を12カ所程度に限定するから過当競争にならないという理屈はアジア市場では成立しない！

* 投資する側は日本だけで稼げると考えている！

* シンガポール型にはなりえない！³⁵

ゴールドマンサックスの日本市場推計

表 日本のカジノ市場の規模想定 GSの場合 百万円

	一般	VIP	合計	シェア
国内	625,284	417,775	1,043,059	68.9%
東京	281,378	208,887	490,265	32.4%
大阪	281,378	146,221	427,599	28.2%
沖縄	62,528	62,666	125,194	8.3%
海外	218,712	252,857	471,569	31.1%
東京	122,614	88,500	211,114	13.9%
大阪	84,562	151,714	236,276	15.6%
沖縄	11,535	12,643	24,178	1.6%
合計	843,996	670,632	1,514,628	100.0%
東京	403,992	297,387	701,379	46.3%
大阪	365,940	297,935	663,875	43.8%
沖縄	74,063	75,309	149,372	9.9%
シェア	55.7%	44.3%		

資料：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

注：国内一般は、成人の15%が年間1日訪問し4万円支出

外国一般は、東京・大阪・沖縄で1480万泊して8748円支出

国内VIPは、富裕層リスク金融資産1318十億ドルの0.4%が支出

外国VIPは、中国ターゲット省のVIPカジノ支出の日本シェア60

(8) カジノの利益は誰の懐へ LVサンズの場合

表 ラスベガスサンズの収益構造

	2009	2013
純収益	4,563.1	13,769.9
税引き前利益	-372.6	3,143.5
税負担	-3.9	188.8
資本金	5,850.7	7,665.5
一株当たり配当	-	1.4

単位: 百万ドル

	2013
株買戻し	561
配当金	1,564
株主還元	2,125

収益構成	2013	
カジノ	11,386.9	78.6%
宿泊	1,380.7	9.5%
飲食	730.3	5.0%
モール	481.4	3.3%
会議・小売等	515.2	3.6%
合計	14,494.5	
顧客への還元	-724.6	
純収益	13,769.9	
還元/(宿泊+飲食)	34.3%	

資料: サンズ会計報告書 (Form 10-Q)

日本でのカジノ開設が有力視されているラスベガス・サンズ。マカオとシンガポール進出で、09年46億\$から13年138億\$に収益を大きく伸ばし、世界最大のカジノ企業となったが……

- ・その収益と利益の約9割はアジア！
- ・アジアの利益率(EBITDA/収益)は米国内(約2割)を大きく上回る約4割！
- ・13年の税引前利益は31.4億ドル
→ 所得税1.9億ドル、ゲーミング税シ2億ドル+マ28億ドル
→ 株主へ 21.2億ドル

株主の7割はアデルソン一族
カジノの利益の大部分は私的利益として海外に流出するのではないのか？

37

終わりに: カジノに地域社会の未来を託せるのか？

表9 カジノ収益ファンド: カジノ衰退の影響

	2006	2013
税収	500.2	214.6
補填	2.1	104.7
調整後予算	502.3	319.3
医療補助	422.9	234.8
PAAD	276	98.5
個人ケア	90.1	0
交通補助	36.8	26.8
住宅補助	36.1	57.5

資料: NJ Casino Control Commission HPより

注意: カジノ収益の8%の他、駐車税、部屋税などがこのファンドに参入された後、高齢者や障害者への補助に活用されることになっている。

税収のギャンブル税依存が進行すると

- ① 一旦依存構造ができると脱却が困難になる。
- ② ギャンブル税収低下に対して、一層のギャンブル振興で税収を確保しようというインセンティブが高まる
- ③ ギャンブル税以上の支出負担が生じてしまう
 - ・ギャンブル中毒者に係る社会的コストの地域への集中
 - ・新たな住民流入によるインフラ整備の必要性
- ④ 自治体としての役割の変質
 - 住民の健康と福祉を守る役割から、ギャンブル依存促進で健康と福祉を破壊することに！

38